



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL <https://orchestra-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(6450)4307
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	11,825	26.6	686	30.0	683	27.8	435	58.5
2019年12月期	9,339	28.7	527	11.3	534	17.1	274	△15.9

（注）包括利益 2020年12月期 514百万円（90.3%） 2019年12月期 270百万円（△17.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	47.29	44.39	27.4	16.2	5.8
2019年12月期	31.63	28.03	22.3	16.5	5.7

（参考）持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	4,689	1,885	38.9	186.23
2019年12月期	3,762	1,349	35.9	147.79

（参考）自己資本 2020年12月期 1,823百万円 2019年12月期 1,351百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	660	△62	127	1,413
2019年12月期	372	△555	337	689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	54	19.0	4.3
2020年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	68	14.8	4.2
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		14.5	

（注）2019年12月期期末配当金の内訳
 普通配当 4円00銭、記念配当（創立10周年記念） 2円00銭

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	14,200	20.1	870	26.8	865	26.6	540	24.0	55.16

（注）第2四半期連結累計期間の業績予算は行っておりません。詳細につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社クラウドアーチ、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期	9,789,600株	2019年12月期	9,156,400株
2020年12月期	97株	2019年12月期	97株
2020年12月期	9,210,763株	2019年12月期	8,689,204株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	618	40.1	△11	—	△28	—	△72	—
2019年12月期	441	9.2	4	△79.7	0	△86.8	△9	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△7.83	—
2019年12月期	△1.11	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	3,563	537	14.4	54.94
2019年12月期	2,531	628	24.8	68.66

（参考）自己資本 2020年12月期 512百万円 2019年12月期 672百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、各子会社の管理業務の受託が主な事業内容となりますが、当事業年度において各子会社からの管理業務の受託収入等による売上が増えた一方で、関係会社株式評価損を計上したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。いずれも連結子会社に対する収入、損失のため、連結決算に影響はございません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業が増える他、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行によって、「テレワークの導入」「デジタルビジネスの強化」などの喫緊の業務課題を解決するためにパブリッククラウドサービスを活用する企業も増加しております。2020年においては、緊急事態宣言下における一時的なIT投資の抑制、プロジェクトの遅延等の影響により、前年比15.3%増の1兆89億に留まると予測されているものの、2019年~2024年の年間平均成長率は18.6%で推移し、2024年の市場規模は2019年比2.4倍の2兆567億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場 産業分野別予測、2020年~2024年」)

デジタルマーケティング領域においては、引き続きインターネット広告市場が、2019年には2兆1,048億円(前年比19.7%増:株式会社電通発表)と伸長しており、テレビメディア広告費1兆8,612億円(前年比2.7%減:株式会社電通発表)を上回る規模まで拡大、その中でも主力サービスである運用型広告市場は1兆3,267億円(前年比15.2%増:株式会社電通発表)と大きく伸長しております。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響により、一部の業種・業界においては広告予算削減の動きがでてきているものの、全体としては広告のデジタル化の流れが続いていくものと判断しております。

このような環境のもと、デジタルトランスフォーメーション事業においては、引き続きクラウドインテグレーション分野の強化を進めるとともに、人材採用による開発体制の拡充、海外展開も進める等、当社グループにおける成長事業としての確立を推進してまいりました。デジタルマーケティング事業においては、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡大を進めるとともに、MA/CRM支援を含むマーケティング全体の最適化を支援する体制を強化してまいりました。その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,825,546千円(前年同期比26.6%増)、営業利益686,298千円(前年同期比30.0%増)、経常利益683,279千円(前年同期比27.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益435,602千円(前年同期比58.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件受注が順調に拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,390,696千円(前年同期比35.8%増)、セグメント利益(営業利益)は487,410千円(前年同期比34.0%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当事業においては、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,955,716千円(前年同期比22.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、1,158,936千円(前年同期比29.0%増)となりました。

③ その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリウラーラ」を主力としたプラットフォーム事業や、新規事業として、タレントマネジメントシステムの開発・販売、M&Aプラットフォーム「Concerto」の開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は496,774千円(前年同期比33.1%増)となりました。また、当連結会計年度におけるセグメント利益(営業利益)は、46,301千円(前年同期比247.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、4,689,089千円（前連結会計年度末比926,810千円の増加）となりました。

流動資産は、現金及び預金が1,413,863千円（前連結会計年度末比724,792千円の増加）、受取手形及び売掛金が1,674,888千円（前連結会計年度末比232,709千円の増加）、預け金が145,511千円（前連結会計年度末比63,814千円の減少）となったこと等により、3,365,438千円（前連結会計年度末比838,285千円の増加）となりました。

固定資産は、有形固定資産が87,187千円（前連結会計年度末比65,582千円の増加）、無形固定資産が608,172千円（前連結会計年度末比92,879千円の減少）、投資その他の資産が628,291千円（前連結会計年度末比115,822千円の増加）となったことにより、1,323,651千円（前連結会計年度末比88,525千円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、2,803,941千円（前連結会計年度末比390,668千円の増加）となりました。

流動負債は、買掛金が1,272,728千円（前連結会計年度末比31,554千円の増加）、1年内返済予定の長期借入金が233,360千円（前連結会計年度末比71,780千円の増加）となったこと等により、2,239,073千円（前連結会計年度末比323,980千円の増加）となりました。

固定負債は、長期借入金が529,800千円（前連結会計年度末比31,620千円の増加）となったこと等により、564,868千円（前連結会計年度末比66,688千円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、資本金が194,578千円（前連結会計年度末比5,385千円の増加）、資本剰余金が121,832千円（前連結会計年度末比5,385千円の増加）、利益剰余金が1,426,921千円（前連結会計年度末比380,664千円の増加）、その他有価証券評価差額金が79,441千円（前連結会計年度末比79,441千円の増加）となったこと等により、1,885,148千円（前連結会計年度末比536,141千円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、1,413,618千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は660,486千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益701,479千円、のれんの償却83,959千円があった一方で、売上債権の増加232,709千円、法人税等の支払209,325千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62,881千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入68,765千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出72,663千円、投資有価証券の取得による支出48,880千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は127,366千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出196,600千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	35.9	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	295.2	448.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	145.0	214.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

IT人材不足の深刻化、デジタルトランスフォーメーション (DX) のトレンドの進展により、デジタルトランスフォーメーション事業、デジタルマーケティング事業共に引き続き良好な市場環境が見込まれ、次期の連結売上高は14,200百万円 (前年同期比20.1%増) と予想しております。

連結営業利益については、競争力強化に向けた投資の実施を見込み、870百万円 (前年同期比26.8%増) と予想しております。連結経常利益は865百万円 (前年同期比26.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は540百万円 (前年同期比24.0%増) と予想しております。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つと認識しており、M&Aや新事業領域への成長投資により株主価値の継続的向上を目指すとともに、事業拡大に関する資金需要、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案したうえで利益還元策を実施していきたいと考えております。当期末の配当につきましては、1株当たり7円00銭の普通配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましては、1株当たり8円00銭の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,071	1,413,863
受取手形及び売掛金	1,442,178	1,674,888
仕掛品	35,253	19,477
預け金	209,325	145,511
その他	151,323	111,696
流動資産合計	2,527,153	3,365,438
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,357	64,007
その他（純額）	6,246	23,179
有形固定資産合計	21,604	87,187
無形固定資産		
のれん	677,857	596,312
その他	23,195	11,860
無形固定資産合計	701,052	608,172
投資その他の資産		
投資有価証券	267,813	382,574
繰延税金資産	39,366	37,760
その他	205,289	207,956
投資その他の資産合計	512,469	628,291
固定資産合計	1,235,125	1,323,651
資産合計	3,762,279	4,689,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,241,173	1,272,728
短期借入金	-	28,000
1年内返済予定の長期借入金	161,580	233,360
未払法人税等	138,995	196,291
未払消費税等	82,345	134,992
賞与引当金	16,648	34,124
その他	274,348	339,576
流動負債合計	1,915,093	2,239,073
固定負債		
長期借入金	498,180	529,800
その他	-	35,068
固定負債合計	498,180	564,868
負債合計	2,413,273	2,803,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,193	194,578
資本剰余金	116,447	121,832
利益剰余金	1,046,257	1,426,921
自己株式	△102	△102
株主資本合計	1,351,796	1,743,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	79,441
為替換算調整勘定	-	382
その他の包括利益累計額	-	79,824
新株予約権	1,411	26,803
非支配株主持分	△4,201	35,289
純資産合計	1,349,006	1,885,148
負債純資産合計	3,762,279	4,689,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	9,339,152	11,825,546
売上原価	7,465,144	9,315,455
売上総利益	1,874,007	2,510,090
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206,971	233,487
給料及び手当	413,293	542,149
賞与引当金繰入額	6,230	22,795
その他	719,630	1,025,359
販売費及び一般管理費合計	1,346,125	1,823,792
営業利益	527,882	686,298
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	20
還付加算金	1,163	335
補助金収入	8,419	2,645
固定資産売却益	-	578
債務勘定整理益	1,228	-
ポイント失効益	-	1,210
その他	263	647
営業外収益合計	11,082	5,438
営業外費用		
支払利息	2,719	3,073
支払手数料	1,556	1,807
為替差損	-	1,361
事務所移転費用	-	1,710
その他	140	504
営業外費用合計	4,415	8,456
経常利益	534,549	683,279
特別利益		
投資有価証券売却益	-	53,165
特別利益合計	-	53,165
特別損失		
減損損失	632	1,936
投資有価証券評価損	54,999	33,029
固定資産除却損	1,429	-
特別損失合計	57,061	34,966
税金等調整前当期純利益	477,487	701,479
法人税、住民税及び事業税	210,392	264,780
法人税等調整額	△3,503	1,605
法人税等合計	206,888	266,386
当期純利益	270,599	435,093
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,201	△509
親会社株主に帰属する当期純利益	274,800	435,602

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	270,599	435,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	79,441
為替換算調整勘定	-	382
その他の包括利益合計	-	79,824
包括利益	270,599	514,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,800	515,426
非支配株主に係る包括利益	△4,201	△509

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	184,707	111,961	814,604	△52	1,111,220	-	-	1,111,220
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の 行使)	4,486	4,486			8,973			8,973
剰余金の配当			△43,147		△43,147			△43,147
親会社株主に帰属する当期 純利益			274,800		274,800			274,800
自己株式の取得				△49	△49			△49
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						1,411	△4,201	△2,790
当期変動額合計	4,486	4,486	231,652	△49	240,576	1,411	△4,201	237,786
当期末残高	189,193	116,447	1,046,257	△102	1,351,796	1,411	△4,201	1,349,006

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	189,193	116,447	1,046,257	△102	1,351,796
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,385	5,385			10,770
剰余金の配当			△54,937		△54,937
親会社株主に帰属する当期純利益			435,602		435,602
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	5,385	5,385	380,664	-	391,434
当期末残高	194,578	121,832	1,426,921	△102	1,743,231

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	1,411	△4,201	1,349,006
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						10,770
剰余金の配当						△54,937
親会社株主に帰属する当期純利益						435,602
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	79,441	382	79,824	25,392	39,490	144,707
当期変動額合計	79,441	382	79,824	25,392	39,490	536,141
当期末残高	79,441	382	79,824	26,803	35,289	1,885,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	477,487	701,479
減価償却費	18,459	17,630
のれん償却額	76,008	83,959
固定資産売却損益 (△は益)	-	△578
固定資産除却損	1,429	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△53,165
投資有価証券評価損益 (△は益)	54,999	33,029
減損損失	632	1,936
株式報酬費用	-	25,393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,900	14,967
受取利息	△6	△20
支払利息	2,719	3,073
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,772	△232,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,424	15,746
預け金の増減額 (△は増加)	△49,457	63,814
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,172	42,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	199,224	37,144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,272	57,798
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△29,989	58,146
その他	373	2,483
小計	489,683	872,864
利息の受取額	6	20
利息の支払額	△2,572	△3,073
法人税等の支払額	△114,162	△209,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,955	660,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50,778	△48,880
投資有価証券の売却による収入	-	68,765
有形固定資産の取得による支出	△747	△72,663
有形固定資産の売却による収入	-	578
無形固定資産の取得による支出	△14,710	△1,170
貸付けによる支出	△21,813	△16,017
敷金及び保証金の差入による支出	△114,923	△11,137
敷金及び保証金の回収による収入	70	8,832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△352,966	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	8,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,869	△62,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,000	28,000
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△199,289	△196,600
自己株式の取得による支出	△49	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,973	10,770
新株予約権の発行による収入	1,411	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	40,000
配当金の支払額	△43,085	△54,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,960	127,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,046	724,546
現金及び現金同等物の期首残高	534,024	689,071
現金及び現金同等物の期末残高	689,071	1,413,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを事業セグメントとしております。うち、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルトランスフォーメーション事業」は、クラウドインテグレーション、ツール系アプリ開発、その他各種Webシステム開発等を行っております。

「デジタルマーケティング事業」は、運用型広告サービス、SEOコンサルティングサービス、クリエイティブサービスを中心として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他付加サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタルト ランスフォー メーション事業	デジタル マーケティング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,459,659	6,506,308	8,965,967	373,184	9,339,152	-	9,339,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,586	6,958	44,544	-	44,544	△44,544	-
計	2,497,245	6,513,266	9,010,512	373,184	9,383,697	△44,544	9,339,152
セグメント利益	363,767	898,137	1,261,905	13,340	1,275,246	△747,363	527,882
その他の項目							
減価償却費	-	-	-	12,193	12,193	6,266	18,459

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、新規事業等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△747,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
5. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタルト ランスフォー メーション事業	デジタル マーケティング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,379,520	7,949,250	11,328,771	496,774	11,825,546	-	11,825,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,175	6,465	17,641	-	17,641	△17,641	-
計	3,390,696	7,955,716	11,346,413	496,774	11,843,188	△17,641	11,825,546
セグメント利益	487,410	1,158,936	1,646,346	46,301	1,692,648	△1,006,349	686,298
その他の項目							
減価償却費	-	-	-	8,344	8,344	9,285	17,630

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、新規事業等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△1,006,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
5. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大広九州	1,563,956	デジタルマーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業			
減損損失	-	-	632	-	632

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業			
減損損失	-	-	1,936	-	1,936

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業			
当期償却額	-	-	-	76,008	76,008
当期末残高	-	-	-	677,857	677,857

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業			
当期償却額	-	-	-	83,959	83,959
当期末残高	-	-	-	596,312	596,312

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	147.79円	186.23円
1株当たり当期純利益	31.63円	47.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.03円	44.39円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	274,800	435,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	274,800	435,602
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,689,204	9,210,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,115,582	602,396
(うち新株予約権 (株))	(1,115,582)	(602,396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2019年5月15日開催の取締役会決議による第3回新株予約権新株予約権の数 2,765個 (普通株式 276,500株)	2019年5月15日開催の取締役会決議による第3回新株予約権新株予約権の数 2,710個 (普通株式 271,000株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。